

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進
			施策の小項目名	〇みんなでグッジョブ運動の推進
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)		実施計画記載頁	307
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する。		25ヶ所 協議会				→
実施主体	県	各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組みを行うための側面的支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	地域連携プラットフォーム事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	19,886	20,325	9,989	9,914	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 各協議会が効果的で継続的な取組みを実施するため関係者会議の開催、コーディネーター研修の実施、また新規協議会の立上げを支援した。 ○H30年度: 引続き協議会活動の側面的支援を実施し、協議会未設置市町村に対しては新規2地区の立上げを図る。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等支援数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	24ヶ所	22ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	80.0%	9,989	概ね順調	<p>各協議会が効果的で継続的な取組みを実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修の実施、また協議会設立に至っていない地区に対する立上げ支援を行った。ホームページを開設し各協議会の活動の情報発信を行った。</p> <p><b>進捗状況の判定根拠と取組の効果</b></p> <p>進捗状況は概ね順調となっており、実績の内訳として浦添市、南城市、宜野湾市、石垣市、糸満市、今帰仁村、与那原町、久米島町、多良間村の協議会に対し補助を行った(9地区)。また、補助が終了した協議会等に対し先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(11地区)。協議会未設置地区に対する更なる情報提供や立上げ支援を実施する必要がある。</p>
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
<b>(2)これまでの改善案の反映状況</b>										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、協議会未設置市町村に対して関係者会議やコーディネーター研修等で産学官連携協議会運営のノウハウ等の情報提供を随時行い、立上げ支援を行う。</p> <p>②引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。</p> <p>③各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。</p>						<p>①未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報を提供し、立上げ支援を行った。次年度に3地区程度新規に協議会が活動を開始する予定である。</p> <p>②県外有識者を招いたフォーラムを開催し、先進事例を協議会関係者に伝えることで、協議会活動の活性化に繋がった。</p> <p>③各取組毎に子ども達の就業意識がどう変化するかデータ集積を行い、各協議会のプログラム改善に繋がった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。

・効果測定アンケートについては全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

県内の雇用状況が徐々に改善される中、市町村の内部では他の新たな課題(子どもの貧困等)にマンパワーを振り分ける状況となってきている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産学官連携体制を構築しやすい環境を整え、自主的な取組みを実施できる協議会を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。

・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。

・各協議会が実施する取組みの効果測定アンケートを実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

### 4 取組の改善案(Action)

・自走地区や補助継続地区の横の繋がりを、フォーラムやコーディネーター研修の実施により強化し、協議会のプラットフォーム化を推進することで長期的視点の元、県内若年者の失業率や早期離職率の改善に繋げる。

・県内市町村の雇用部門と教育部門に積極的に働きかけ、産学官が連携した協議会新規設立を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進	
			施策の小項目名	〇みんなでグッジョブ運動の推進	
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)			実施計画記載頁	307
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。		5ヶ所 支援地域				→
実施主体	県					地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	地域型就業意識向上支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	62,616	92,113	70,768	79,142	71,770	37,200	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 就業意識の向上に取り組む協議会等(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(9地域)。 ○H30年度: 継続して取組みを実施する2地区に加え、新規3地区に対する活動を支援する。	
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助支援地域				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	10ヶ所	12ヶ所	11ヶ所	10ヶ所	9ヶ所	5ヶ所	100.0%	71,770	順調	職場体験やジョブシャドウイング、離島から本島へのインターンシップ等、地域独自の就業意識向上の取組みを実施する9地区に対し補助を行った。また各地区に配置されているコーディネーターを対象としたスキルアップ研修を実施した。
活動指標名	(参考)地域型就業意識向上支援事業参加者数				H29年度					
実績値	6,407人	4,408人	8,115人	9,826人	11,393人	3,000人	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 就業意識向上の取組みを実施する9地区に対し補助を行い、計画値(5ヶ所)を達成していることから、事業は順調である。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や関係者会議等への参加を呼びかけ情報提供を随時行う。 ②引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。 ③各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。						①宜野座村の新規協議会立上げが決定したほか、恩納村、中城村、座間味村においても新規立上げの可能性があり、他の未設置地域に対しても継続的な支援を行っている。 ②コーディネーター研修会を4回実施し、合計76人が参加した。協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。 ③各協議会のデータ収集分析を行い、取組み毎のどのような能力の伸びを示すか把握することで、次年度以降の各地の事業計画策定に活用している。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。
- ・効果測定アンケートについては全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

県内の雇用状況が徐々に改善される中、市町村の内部では他の新たな課題(子どもの貧困等)にマンパワーを振り分ける状況となってきた。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官連携体制を構築しやすい環境を整え、自主的な取組みを実施できる協議会を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。
- ・継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。
- ・各協議会が実施する取組みの効果測定アンケートを実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・協議会数(補助終了後に自走している地区も含む)が20を超え、自主的に問題解決のための情報交換やミーティングを行う例が見られてきた。今後の活発な協議会活動に発展させていくためにもコーディネーター育成をはじめ横の連携強化に繋がる支援を実施していく。
- ・各地域の活動に対して効果測定アンケートを実施し、全体集計との比較を行い検証結果を地域へフィードバックする仕組みを構築していく。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進	施策	①県民一体となった産業・雇用拡大の推進	
			施策の小項目名	〇みんなでグッジョブ運動の推進	
主な取組	未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)			実施計画記載頁	307
対応する主な課題	①雇用者数拡大と完全失業率の改善(全国並み)を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組を行う。		6,500人参加者				
実施主体	県	人材不足等の雇用に課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣するなどの取組を行う。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
未来の産業人材育成事業							当初予算額	主な財源	〇H29年度: 職業講話等の実施数164回うち離島21回と、離島及び北部地域を含め、より全県的な事業展開を図ることができた。 〇H30年度: 児童生徒の各産業への興味・関心をより一層引き出すため、職業人講話等取組の内容の充実を図る必要がある。
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	36,219	34,511	35,091	25,813	一括交付金(ソフト)	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
—							当初予算額	主な財源	〇H29年度: — 〇H30年度: —
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額			
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	未来の産業人材育成事業参加者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	7,459人	7,885人	9,459人	6,500人	100.0%	35,091	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
・各産業界及び教育関係機関と連携し、児童生徒に対しより一層各産業の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修をモデル的に実施することで、本取組の内容の充実を図る。						・離島を含めた県内全域において職業人講話や出前講座等を実施し、事後アンケートにおいて就業意識の肯定的変化を得ることができた。また協力企業の人事や広報担当者に対し講師研修を2回開催し、講師未経験者を小中学校にて登壇させることができた。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・本事業における参加児童生徒数や実施学校数(離島含む)等は、年々増加していることから教育現場での需要は高いと推測されるが、予算配分等の事情により同程度の目標を次年度以降も達成できるか慎重に見極める必要がある。

##### ○外部環境の変化

・雇用状況が徐々に改善される中、他の新たな課題(子どもの貧困等)が表出しているが、就学段階のこどもに対し実践的なキャリア教育を行い職業観を醸成する事で、長期的にはそれらの課題解決にも繋がる可能性があることを示していく必要がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・協力企業を募るため各業界団体への周知を実施してきたが、特定の産業や企業に職業人講話や出前講座の依頼が偏らないよう、幅広い広報を行っていく必要がある。また新たな業界団体との連携も模索する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行える職業人講話等取組のカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修を継続的に実施することで、本取組の内容の向上を図る。また各産業界及び県の関係各課を交えた合同会議を開催し、民間と行政それぞれの立場から若年者のキャリア教育や雇用状況の改善に繋がる意見や想いを共有する場を設定する。